

国際交通セキュリティ大臣会合

2006年1月12～13日、東京

概要（仮訳）

2006年1月12日から13日に、東京において、国土交通省主催の国際交通セキュリティ大臣会合が開催され、14ヶ国（オーストラリア、カナダ、中国、フランス、ドイツ、インドネシア、イタリア、日本、韓国、マレーシア、ロシア、シンガポール、イギリス、アメリカ）、欧州委員会（EC）及び3国際機関（国際民間航空機関（ICAO）、国際海事機関（IMO）、世界税関機構（WCO））が参加した。

本会合は以下の4つのセッションから構成され、各分野の課題が取り上げられた。

セッション1：海事セキュリティ

セッション2：航空セキュリティ

セッション3：陸上交通セキュリティ

セッション4：大臣宣言の採択

鳥インフルエンザに関する議論及び交通とインフルエンザに関する大臣声明の採択

セッション1：海事セキュリティ

セッションは、ミトロプロスIMO事務局長及び御厨WCO事務次長の基調講演で始まった。両者は、両機関による国際海事セキュリティ分野の進展について触れるとともに、同分野における展望を述べた。

次に、12の代表（オーストラリア、カナダ、中国、インドネシア、イタリア、日本、韓国、ロシア、シンガポール、イギリス、アメリカ、EC）が国際海上セキュリティに関する各国の知見、展望についてプレゼンテーションを行った。

最後に、国際海上交通分野のセキュリティをさらに強化するための方向性として以下のイニシアティブを強調した大臣声明を採択した。

- 国際サプライチェーンにおけるコンテナの海上輸送のセキュリティの強化
- 改正SOLAS条約及びISPSコードが適用されない船舶のセキュリティ

の強化

- マラッカ・シンガポール海峡におけるセキュリティの強化
- 改正SOLAS条約及びISPSコードの確実な実施のための港湾セキュリティ対策及びポートステートコントロールにおける国際協力の推進

セッション2：航空セキュリティ

当セッションはコタイテICA O理事会議長の基調講演で始まった。

次に、12 の代表（オーストラリア、カナダ、中国、ドイツ、インドネシア、日本、韓国、ロシア、シンガポール、イギリス、アメリカ、EC）が各国の知見や展望を紹介した。

基調講演及び各プレゼンテーションに基づき、以下の国際航空セキュリティに関する共通原則、将来の方向性を強調する航空セキュリティに関する大臣声明を採択した。

- ICAO国際保安基準の実施及び国内運航への適用
- 新技術の共同利用及び研究開発の国際協力による航空保安検査能力の向上
- 航空保安検査手順の信頼性レベルを高めるための複数国による取組
- 生体認証情報等を活用したセキュリティの確保と渡航の円滑化
- 航空貨物セキュリティに関するベストプラクティスの作成
- 世界の航空セキュリティの確保のためのキャパシティ・ビルディング支援
- ICAO航空保安コンタクト・ポイント・ネットワークへの登録の奨励

セッション3：陸上交通セキュリティ

当セッションはミネタ米国運輸長官のスピーチで始まり、引き続き、オーストラリア、フランス、ドイツ、イタリア、日本、ロシア、イギリス及びECがプレゼンテーションを行った。

次に、陸上交通セキュリティに関する大臣声明を採択し、以下の将来の方向性について合意した。

- 陸上交通セキュリティに関するベストプラクティスの共有

- 爆発物等検知・不審者監視技術の研究・開発に関する国際的な協力の促進
- 政府機関、事業者その他関係者の連携強化、協力体制の構築
- ベストプラクティス共有、国際協力推進のための国際ワーキンググループ創設の検討

セッション４：大臣宣言の採択、交通とインフルエンザに関する大臣声明の採択、総括

当セッションにおいて大臣宣言が採択され、以下の点について国際的な行動の基本方針が示された。

- 交通機関へのテロ防止のための実行可能なあらゆる措置の実施
- I C A O、I M O、W C O（世界税関機構）等の国際機関における取組を高く評価
- 依然残るテロに対する脆弱性への対処が最優先
- テロの脅威への対処が十分でない国に対するキャパシティ・ビルディングにも留意
- 他方、セキュリティ強化と交通の効率性確保を両立する必要
- 国際及び国内の一層の協力が必要。全ての国々が共に行動することを期待

米国の提案により、主要国が集ったこの機会に、以下のポイントが挙げられている交通とインフルエンザに関する声明も採択された。

- 鳥インフルエンザ及びそれから変異した、人から人へ感染しうる新種のインフルエンザの発生可能性に関する国際社会の懸念を共有する
- 各国政府や関係国際機関によって既にとられている広範な対策に留意しつつ、そのような疾病による交通への被害を最小限に抑えるよう努める

議長による閉会の挨拶及び首席代表が出席しての共同記者会見（記者からの質疑応答あり）をもって、会合は終了した。